# 個人住民税の普通徴収への切替理由書

富士市長　宛

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　指定番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

普通徴収へ切り替える給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下のとおりです。

| 略号 | 切替理由（下の６項目の理由に該当しない場合は切替不可） | 人数 |
|---|---|---|
| a | 総受給者数（当市以外の従業員を含めて、ｂ～ｆの該当者を除いた合計）が２名以下 | 人 |
| b | 他の事業所で特別徴収又は普通徴収として扱う乙欄該当者 | 人 |
| c | 給与から税額が引ききれない・住民税が非課税の者<br>（例：給与支払金額 965,000 円以下） | 人 |
| d | 給与の支払期間が不定期<br>（例：給与の支払が毎月ではない・金額に増減がある等） | 人 |
| e | 普通徴収として扱う事業専従者（支払者が個人事業主のみ該当） | 人 |
| f | 退職者又は退職予定者（５月末日まで） | 人 |
| **普通徴収への切替対象者［ａ～ｆ］の合計人数**<br>※総括表の普通徴収欄（Ｂ欄）の人数と一致します。 | | 人 |

**～重要～**

普通徴収とする場合は、給与支払報告書の摘要欄にも**必ず略号［ａ～ｆ］を記入**してください。

なお、**記入がない場合、特別徴収での取扱いとなる可能性があります**ので、御了承ください。

**裏面にも案内がございます。**

＜留意点＞

① この切替理由書は、普通徴収への切替対象者（特別徴収できない人）の給与支払報告書の上に付けて提出してください（特別徴収対象者のみ提出する場合、切替理由書は不要です）。

② 総括表の普通徴収欄（Ｂ欄）の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、及び給与支払報告書の摘要欄に略号の記入があることを必ず御確認ください。

③ ａ～ｆの６項目の理由に該当しない場合、普通徴収は認められません。

④ 表面と同一の項目が記入されていれば、任意の様式での提出も可能です。

**＜提出時の綴り方＞**

**＜給与支払報告書（個人別明細書）　抜粋＞**

就退職欄に退職年月日が記入されている場合は略号の記入は不要です。
また、退職予定者は退職予定日を摘要欄に記入してください。